

日 誌 (昭和 37 年 4 月)

【国 内】

- | | |
|--|---|
| <p>1 日 ○国民貯蓄組合法および郵便貯金法の一部改正施行(前月号要録参照)</p> <p>○国税通則法の施行(前月号要録参照)</p> <p>○所得税法、法人税法などの一部改正施行</p> <p>○租税特別措置法の一部改正施行(要録参照)</p> <p>7 日 ○本行、政府保証付債券(2月に売戻し条件付で買い入れた分の一部 400 億円)の売戻しを実行</p> <p>10 日 ○日本・ベネルックス 3 国通商協定発効(要録参照)</p> | <p>19 日 ○国民貯蓄組合法施行規則の一部改正(対象となる貯蓄として公社債投資信託受益証券を追加)施行</p> <p>20 日 ○本行、政府保証付債券(2月買入れ分の残りおよび 3 月買入れ分の一部 800 億円)の売戻しを実行</p> <p>25 日 ○資金運用部および簡保年金特別会計、中小企業金融疎通のため売戻し条件付で買い入れた市中保有債券の一部(52 億円)の売戻しを実行</p> |
|--|---|

【海 外】

- | | |
|--|--|
| <p>2 日 ○フランス、為替管理の緩和を実施</p> <p>4 日 ○米財務省、50 百万ドル相当イタリア・リラ借入の旨発表</p> <p>○EEC 6 か国農相会議、共通農業政策の最終案を承認</p> <p>○英国大蔵省、1962 年経済白書を発表</p> <p>○フランス・イタリア首脳会談、政治統合問題などを検討</p> <p>5 日 ○イタリア、所得税率の引上げを決定</p> <p>6 日 ○米鉄鋼労使、期限 2 年の新労働協約に正式調印</p> <p>○スウェーデン・リクスバンク、公定歩合を 5% から 4.5% へ引下げ</p> <p>7 日 ○ファンファーニ・アデナウアー会談、政治統合問題を討議</p> <p>○イタリア貯蓄信用閣僚審議会、居住者の外国証券取得に関する制限(払込資本金および準備金合計額の 20% まで)を撤廃</p> <p>8 日 ○アルジェリア協定国民投票(90% 以上賛成)</p> <p>9 日 ○アルゼンチン中央銀行、同行の外国為替市場介入を即時中止する旨発表</p> <p>○英国大蔵省、1962 年度政府予算を発表</p> <p>10 日 ○US スチール社、平均 3.5% の鉄鋼価格値上げを発表、以後大手各社追随</p> | <p>○WEU (西欧同盟)外相会議、欧州政治統合問題を討議</p> <p>11 日 ○アルゼンチン政府、全輸入品目に緊急輸入賦課金 20% を課する法令を発表、即日実施</p> <p>12 日 ○スペイン政府、スペイン銀行および一部特殊銀行の国有化を決定</p> <p>○豪州政府、新金融政策を発表(要録参照)</p> <p>13 日 ○米鉄鋼各社、値上げ撤回を声明</p> <p>15 日 ○フランス、ボンビドゥ内閣成立</p> <p>16 日 ○スペイン、居住者の旅行外貨持出しを年 16,500 ペセタまで許可</p> <p>22 日 ○スペイン、外国為替公認銀行に対し海外コルレス銀行名義の交換可能ペセタ預金勘定の開設を許可</p> <p>23 日 ○インド政府、予算案を提出</p> <p>24 日 ○オランダ銀行、公定歩合(3.5% → 4%)および支払準備率(6% → 8%)を引上げ</p> <p>26 日 ○英蘭銀行、公定歩合を 5% から 4.5% へ引下げ</p> <p>27 日 ○イタリア、対日輸入制限の大幅緩和を発表</p> <p>28 日 ○フィンランド銀行、公定歩合を 8% から 7% へ引下げ</p> <p>30 日 ○英国、IMF 借入のうち 25 百万ポンドを返済(返済額合計 250 百万ポンド)</p> |
|--|--|